

社会資本総合整備計画(地域住宅支援)

事後評価書

計画の名称	1 宇治市における公営住宅の環境整備															
計画の期間	平成26年度 ~ 平成29年度 (4年間)					交付対象	宇治市									
計画の目標	公営住宅等の居住者が安心して居住できるよう、安全性確保のための対策を推進・実施する。															
計画の成果目標 (定量的指標)	既設EVの防災対策改修等による安全性確保と共に既存不適格状態の解消のための改善・整備を、長寿命化計画に基づいて実施する。															
定量的指標の定義及び算定式	既存不適格状態の既設エレベーターの改修・整備の割合 既存不適格状態の既設エレベーターの改修・整備を図る。 既設エレベーターの内、改修・整備を終えた割合 = 既存エレベーターの改善・整備済台数 / エレベーターの全体台数							定量的指標の現況値及び目標値 当初現況値 (H26当初) 中間目標値 (H28末) 最終目標値 (H29末)			備考					
全体事業費	合計 (A+B+C)	4.7 百万円	A	4.7 百万円	B	0.0 百万円	C	0.0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%						
事後評価																
事後評価の実施体制、実施時期																
事後評価の実施体制 本市住宅課において事業の実施状況及び指標の達成状況の確認及び要因の整理を行った。 平成26年度事業終了の後、フォローアップを行った。						事後評価の実施時期 平成30年4月 公表の方法 ホームページにて公表										
1. 交付対象事業の進捗状況																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
								H26	H27	H28	H29	H30				
1-A1-1	住宅	一般	宇治市	直接	市	公営住宅整備事業等(公営住宅等ストック総合改善事業)	既存エレベーターの改修(黄檗1・2棟)						4.7			
						地域住宅計画に基づく事業										
								合計					4.7			
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H26	H27	H28	H29	H30		
										合計					0.0	
番号												備考				

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H26	H27	H28	H29	H30			
										合計					0.0		
番号																備考	
2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況																	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況				既存不適格状態の既存エレベーターの改修・整備を行い、居住者が安心して居住できるような安全性確保の対策として、居住環境の改善に寄与した。													
定量的指標の達成状況		指標：既存エレベーターの内、改修・整備を終えた割合		最終目標値	20.0%	目標値と実績値 に差が出た要因											
				最終実績値	20.0%												
定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)																	
3. 特記事項(今後の方針等)																	
今回の計画で実施した事業を生かし、エレベーターの安全性確保の重要性を鑑み、早期に公営住宅等長寿命化計画の中で策定し、引き続き実施していくものとする。																	